有価証券報告書

事業年度　　自　2024年12月１日
（第124期）　　至　2025年11月30日

川口化学工業株式会社

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

第124期 有価証券報告書
【表紙】
第一部 【企業情報】…… 1
第１ 【企業の概況】…… 1
１ 【主要な経営指標等の推移】…… 1
２ 【沿革】…… 3
３ 【事業の内容】…… 3
４ 【関係会社の状況】…… 4
５ 【従業員の状況】…… 4
第２ 【事業の状況】…… 5
１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】…… 5
２ 【サステナビリティに関する考え方及び取組】…… 6
３ 【事業等のリスク】…… 7
４ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】…… 9
５ 【重要な契約等】…… 14
６ 【研究開発活動】…… 14
第３ 【設備の状況】…… 15
１ 【設備投資等の概要】…… 15
２ 【主要な設備の状況】…… 15
３ 【設備の新設、除却等の計画】…… 15
第４ 【提出会社の状況】…… 16
１ 【株式等の状況】…… 16
２ 【自己株式の取得等の状況】…… 18
３ 【配当政策】…… 19
４ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】…… 20
第５ 【経理の状況】…… 31
１ 【連結財務諸表等】…… 32
２ 【財務諸表等】…… 66
第６ 【提出会社の株式事務の概要】…… 77
第７ 【提出会社の参考情報】…… 78
１ 【提出会社の親会社等の情報】…… 78
２ 【その他の参考情報】…… 78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】…… 79

監査報告書

確認書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年2月20日
【事業年度】	第124期(自　2024年12月１日　至　2025年11月30日)
【会社名】	川口化学工業株式会社
【英訳名】	Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山　田　秀　行
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田２丁目８番４号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行なっております。)
【電話番号】	－
【事務連絡者氏名】	－
【最寄りの連絡場所】	本社事務所　埼玉県川口市領家４丁目６番42号
【電話番号】	048(222)5171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　　本　間　義　隆
【縦覧に供する場所】	川口化学工業株式会社本社事務所 (埼玉県川口市領家４丁目６番42号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月		2021年11月	2022年11月	2023年11月	2024年11月	2025年11月
売上高	(千円)	7,939,388	8,368,423	8,610,396	8,920,750	8,814,476
経常利益	(千円)	385,579	302,812	344,577	390,276	404,876
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	281,274	218,856	255,526	336,275	298,393
包括利益	(千円)	316,946	219,784	287,950	304,970	324,201
純資産額	(千円)	2,252,575	2,411,347	2,638,424	2,882,396	3,133,512
総資産額	(千円)	7,894,280	8,321,524	8,340,594	8,531,532	8,868,081
１株当たり純資産額	(円)	1,850.07	1,980.62	2,167.14	2,367.69	2,574.02
１株当たり当期純利益	(円)	230.99	179.75	209.88	276.22	245.11
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	28.5	29.0	31.6	33.8	35.3
自己資本利益率	(%)	13.3	9.4	10.1	12.2	9.9
株価収益率	(倍)	5.7	8.3	6.8	5.1	6.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	785,464	△20,796	469,930	143,369	829,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△245,696	△242,937	△370,243	△305,078	△738,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△119,429	△162,168	20,858	△138,969	359,977
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,319,778	910,919	1,043,816	744,643	1,212,523
従業員数	(人)	165	171	166	171	160

(注) １ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
２ 従業員数は就業人員であります。
３ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）等を第121期の期首から適用しており、第121期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月		2021年11月	2022年11月	2023年11月	2024年11月	2025年11月
売上高	(千円)	7,717,055	8,187,144	8,423,347	8,701,173	8,585,589
経常利益	(千円)	329,003	262,359	332,981	375,923	379,241
当期純利益	(千円)	241,886	184,885	245,767	323,603	276,623
資本金	(千円)	610,000	610,000	610,000	610,000	610,000
発行済株式総数	(千株)	1,220	1,220	1,220	1,220	1,220
純資産額	(千円)	2,140,775	2,249,468	2,454,019	2,682,843	2,895,968
総資産額	(千円)	7,751,534	8,152,708	8,130,062	8,325,317	8,614,627
１株当たり純資産額	(円)	1,758.24	1,847.66	2,015.67	2,203.77	2,378.89
１株当たり配当額 (内１株当たり 中間配当額)	(円) (円)	50.00 (－)	50.00 (－)	50.00 (－)	60.00 (－)	60.00 (－)
１株当たり当期純利益	(円)	198.64	151.85	201.87	265.81	227.22
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	27.6	27.6	30.2	32.2	33.6
自己資本利益率	(%)	11.9	8.4	10.5	12.6	9.9
株価収益率	(倍)	6.6	9.8	7.1	5.2	6.4
配当性向	(%)	25.2	32.9	24.8	22.6	26.4
従業員数	(人)	159	166	160	165	155
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (%)	143.1 (112.2)	166.4 (118.7)	165.4 (145.6)	168.1 (168.2)	181.7 (217.2)
最高株価	(円)	1,805	1,578	1,745	1,719	1,695
最低株価	(円)	950	1,000	1,095	1,233	1,001

(注) 1　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2　従業員数は就業人員であります。
3　最高株価及び最低株価は、2022年４月３日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年４月４日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
4　「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を第121期の期首から適用しており、第121期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

２　【沿革】

1935年12月	写真薬品ハイポの製造の企業化のため川口化学研究所を設立
1937年１月	川口化学工業株式会社に組織を変更　資本金30万円
1958年７月	大阪営業所を開設
1961年10月	東京証券取引所市場第２部に上場
1974年12月	資本金３億円に増資
1976年４月	本社を東京都千代田区内神田２－８－４に移転
1977年２月	鹿島工場を開設
1977年12月	資本金６億１千万円に増資
2002年５月	鹿島工場閉鎖
2010年８月	開溪愛(上海)貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
2022年４月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、市場第２部からスタンダード市場に移行
2024年10月	名古屋証券取引所メイン市場に上場

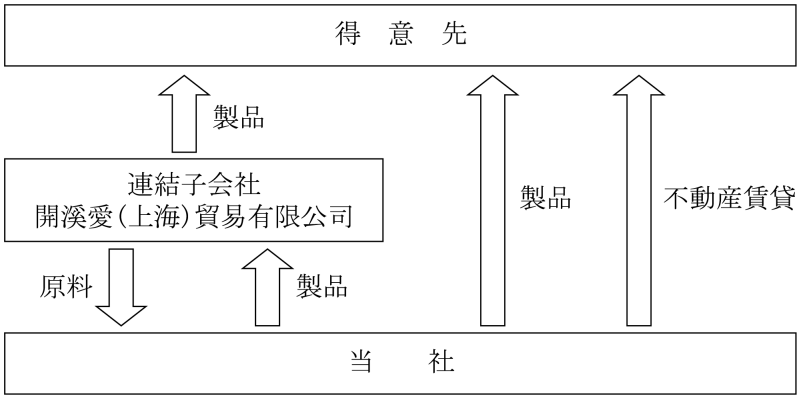
３　【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（開溪愛(上海)貿易有限公司）及び非連結子会社（㈲ケーシーアイサービス）の計３社で構成されており、ゴム薬品、樹脂薬品、中間体、その他の関連工業薬品の製造販売を営む化学工業薬品事業及び不動産賃貸事業を展開しております。

当社グループの事業におけるセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業区分		主要品目
化学工業薬品事業		
	ゴム薬品	加硫促進剤 加硫剤 老化防止剤 加工助剤 しゃく解剤
	樹脂薬品	酸化防止剤 重合防止剤・調整剤
	中間体	染料・顔料中間体 医薬・農薬中間体
	その他	機能性化学品 潤滑油添加剤 防錆剤 金属除去剤 その他工業薬品
不動産賃貸事業		不動産の賃貸

事業の系統図は下図の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
(連結子会社) 開溪愛(上海)貿易有限公司 （注）	中　国 上海市	80,000	ゴム薬品及び化学薬品の仕入並びに販売	100.0	原材料の仕入れ並びに当社製品の販売 役員の兼任

（注）特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
化学工業薬品事業	159
不動産賃貸事業	1
合計	160

（注）1　従業員数は就業人員であります。
　　2　従業員には、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2025年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
155	41.7	15.8	6,780

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業薬品事業	154
不動産賃貸事業	1
合計	155

（注）1　従業員数は就業人員であります。
　　2　平均年間給与は、賞与及び時間外割増を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称　　：関東化学・印刷・一般労働組合川口化学支部

組合員数　：126名

労使関係は、円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（１）経営基本方針

当社は有益な化学品の研究開発、製造、販売によって社会に貢献し、事業の成長発展を通じて社員の生活向上を図り、利潤の適正な配分を以って株主の負託に応えることを経営の基本理念として取り組んでおります。

（２）目標とする経営指標

継続的な収益基盤の確立を図るため、売上高経常利益率を重視し事業運営にあたっております。また、継続して配当できる財務体質の改善を継続し、収益構造の安定化に向け努めてまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社の事業環境は不安定な原材料価格、為替の変動、他国企業との競争が引き続くなど厳しい状況が続くものと予想されます。

外部環境、内部課題を捉え、経営５ヶ年計画を策定し、収益の改善、体質の強化に努めるともに経営状況の変化に迅速に対応してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは将来にわたり持続的な成長を続けるために、５つの事業戦略（①新製品開発の推進②市場拡大への挑戦③設備投資による環境負荷の低減④経営資源活用の最大化⑤システムの効率利用）を柱とする中期経営計画「ACCEL2026」を策定し、推進しております。

（詳細については当社ウェブサイト https://www.kawachem.co.jp/ir/other/「新中期経営計画策定に関するお知らせ（2021.12.1発表）」をご参照ください。）

最終年となる１２５期においては、当社グループを取り巻く環境変化に適切に対応し、企業価値の一層の向上を図るため、下記の課題に重点的に取り組むことが重要であると考えております。

1. 新製品開発・設備投資による事業基盤強化
   2025年６月に稼働を開始した増強設備を最大限活用し、安定稼働と工程最適化を進めます。研究開発・マーケティングと連動した新製品の市場投入を加速し、投資効果の早期実現と収益構造の強化を図ります。
2. 人材戦略・組織力の向上
   人材を重要な経営資源と位置づけ、教育・評価・処遇の一体運用を進めます。特に、人事評価制度の改定を計画的に進め、モチベーション向上とキャリアパスの明確化を図ります。加えて、情報共有・目標管理の標準化を推進し、組織力の底上げを目指します。
3. リスク管理・品質・環境マネジメントの強化
   地政学リスクやサプライチェーン不安定化への備えとして、原材料調達の早期発注・在庫最適化・複数調達先確保を徹底します。品質・環境マネジメントシステムを基盤に、内部統制・コンプライアンスの継続的強化を図り、事業運営の透明性と適正性を確保します。

当社グループは、上記の課題に持続的かつ機動的に取り組むことで、社会情勢の変化への柔軟な対応と企業価値の向上を実現し、社会への貢献を目指してまいります。

２　【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（１）ガバナンス

当社グループは、地球環境に関する課題として、有機ゴム薬品、医農薬中間体等各種化学工業薬品の開発、生産、販売活動に伴う環境汚染の予防を社会的責務とし、産業廃棄物の削減と省エネルギーによって環境負荷の継続的低減に努め、環境関連法及びその他法令の要求事項を順守するため、環境マネジメントシステム委員会及び、環境委員会を設置しております。また、社内各部門においては環境目標を設定し、継続的にこれを見直し環境保護に努め、サステナビリティ全般における課題について、取締役会・役員部長会等において実現可能性を協議し、取締役会に諮った上で対策を実施していく総合的なマネジメントシステムを整備し活動に取り組んでおります。

（２）戦略

当社グループの経営方針・経営戦略等に影響を与える可能性があるサステナビリティ関連のリスク及び機会に対処するための取組として温室効果ガス排出削減を推進し持続可能な社会の実現に努めて参ります。また、排水を適切に処理するため排水処理設備を設置しており、排水の色度、ｐＨ値、ＯＲＰのモニタリングを実施し、週に１回の排水分析を実施し、ＢＯＤ・ヨウ素消費量を測定し、法令等に準拠すべく適正な排水手順を遵守しております。

また、当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、従業員の最大限の能力を発揮できるよう、各部門による１on１面談の実施、内部監査室による全社員への個人面談による意見のくみ上げを行い、適宜、社内外講習に参加し、活力ある職場環境や企業風土の醸成に努め、適性のある人材を管理職として登用していくことを基本方針としております。

（３）リスク管理

当社グループでは、リスクの識別、評価、管理に関する「リスク管理規程」を定めており、サステナビリティ経営の推進及び経営に係る各種リスクが識別された場合には、毎月1回開催される経営者会議において、短期、中期及び長期的な問題点、さらには潜在的リスク等について確認し適宜議論が行われ、対応が必要と判断された事項については、取締役会に諮り議論されながら事業活動を行っております。また、化学会社として事業を継続させていく上で、工場の安全かつ安定操業が重要な事項の一つと考えており、緊急事態に備える為、総合消防訓練（年３回）、地震訓練（年１回）、各工場における緊急事態訓練（年１回以上）を実施しております。

（４）人的資本に関する指標及び目標

当社は、従業員の人間的成長の促進、技術伝承、企業価値の向上を目的とし、具体的には従業員への教育体系・福利厚生を充実させ、モチベーションの維持向上を図り、組織の活性化を含めた人事・評価制度の改定、また、シニア世代の活躍の場を広げる為に定年延長（60歳から65歳へ）を検討しており、現在、移行に向けて取り組んでおります。また、埼玉県による「多様な働き方認定制度」の申請を行いました。この制度は、仕事と家庭の両立を支援するため、テレワークや短時間勤務など、多様な働き方を実践している企業等を県が認定するもので、最高位のプラチナ認定を獲得することができました。

3 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

ただし、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

（1）国内外の経済情勢・需要変動

当社グループの製品は、自動車製品、医療・電子材料等を初め多岐にわたる分野で使用されております。当社グループ製品の需要は、製品を販売している様々な分野の経済状況の影響を受けることになります。従いまして、国内外の経済情勢・需要変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（2）原材料価格の高騰

当社グループが使用する主要原料は原油を基礎としているため、ナフサ価格や為替相場の変動の影響を受けます。また、需給バランスの変化や地政学的リスクにより供給不足の状況になった場合においても変動の影響を受け原料価格が高騰する可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（3）価格競争

当社グループが事業を展開する市場において国際競争が激化しております。競合先は当社グループより競争力を有している可能性があります。また、新しい競合先の市場参入に伴い、当社グループの製品が厳しい価格競争にさらされる可能性もあります。その結果、競争激化によるシェアの確保での価格の下落、又は、シェアの低下により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、これらに対応すべく日々合理化を推進しコストダウンに努め製造原価の低減に努めております。

（4）原材料の調達、サプライチェーンに関するリスク

当社グループは、原材料の調達先を複数確保するなど、安定的な原材料の調達に努めておりますが、地政学リスクや国内の働き方改革関連法等に由来する国内外輸送量の低下による原材料の調達遅延、製品の納入遅延の発生、その他原材料メーカーの事故、品質不良、自然災害及びその他要因による供給停止により、当社グループの生産活動に支障をきたす場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（5）製品の品質リスク

当社グループは、製品の品質について細心の注意を払いつつ生産を行い、品質保証の国際規格ISO9001に従って品質マネジメントを確立し、厳格な品質管理に努めておりますが、製品について欠陥がなく、クレームが発生する可能性がないという保証はありません。契約不適合責任や製造物責任に係る製品の欠陥が生じた場合は、損害賠償や補修等の費用が発生することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、製品の不良等による万が一のトラブル発生に備え、PL保険に加入しリスクの低減を図っております。

（6）為替レートの変動

外貨建債権債務について為替予約等のリスクヘッジを行っており、今後とも適切なリスクヘッジ対策を実施してまいりますが、為替変動が業績に与える可能性があります。

（7）事故・災害による影響

当社グループの生産拠点並びに物流拠点は埼玉県に所在しております。埼玉県で地震、台風等の大規模災害の発生又は事故等により生産設備の壊滅、物流機能の停止等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（８）人材の確保

当社グループは、人材を重要な経営資源と認識しており、年々激しくなる採用環境の中でさらなる成長を継続的に実現するためには、人材の確保及び育成が重要と考えております。今後も人材の計画的な確保や育成に努めてまいりますが、適切な人材を確保・育成できない場合、計画どおりの事業活動を行うことができず、当社グループの事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

（９）環境問題及び特有の法的規制

当社グループの製品には、多種多様の化学物質が用いられるため、環境関連法及び当社グループが同意するその他の要求事項を順守し、環境保護に努めております。また、地球環境保護を企業の社会的責任と認識し、省エネルギー化や環境負荷物質の排出抑制にも努めております。しかしながら、厳しい環境関連法等が施行され事業活動が制約を受けた場合、一部製品の製造廃止、新たな設備投資が必要になる等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 海外事業に潜在するリスク

当社グループは、中華人民共和国に子会社を１社有しており、予期し得ない法律や規制の変更など、政治面や経済面での海外事業特有のリスクが潜在しております。これらのリスクが顕在化した場合は、事業活動の停止などにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。そのため、子会社を通じて法律規制、政治・経済等の状況変化の適宜把握に努めております。

(11) 退職給付債務に起因するリスク

当社グループの主な従業員の退職給付債務算定方法として簡便法を採用しております。そのため、年金資産運用利回りの低下は退職給付費用の増加に繋がり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 訴訟事件等

当連結会計年度において、当社グループに影響を与える訴訟等は提起されておりませんが、事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、訴訟事件等が業績に影響を与える可能性があります。

(13) 情報セキュリティリスク

当社グループは、情報システムの安定運用および情報資産の保護を重要な経営課題と位置付け、各種セキュリティ対策を講じております。

しかしながら、サイバー攻撃の高度化・巧妙化、内部不正、システム障害、委託先を含むサプライチェーンの脆弱性等により、情報漏えい、データ改ざん、サービス停止等の事象が発生する可能性を完全に排除することはできません。

これらの事象が発生した場合、当社グループの事業運営に重大な影響を及ぼすとともに、顧客・取引先からの信頼失墜、損害賠償請求、行政処分等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) その他のリスク

当社グループには、知的財産、取引先に対する債権の貸倒れリスク、情報システムへの不正侵入等のリスクがあり、対策を強化しておりますが、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

４ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

⑴ 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、ロシアウクライナ戦争の長期化、中東情勢の緊張、トランプ関税による景気下押し懸念が広がる中、ＡＩ需要の拡大による景気の下支えにより緩やかながらも世界情勢は底堅い成長を維持しています。

米国においては、利下げによる景気下支えを続け、インフレは減速傾向にあるものの個人消費鈍化の兆しが見られています。また、労働市場は徐々に減速しており、雇用の伸びは鈍化傾向にあります。関税政策やインフレの再加速がリスク要因となり、依然として先行き不透明な状況が続いています。

中国では、長引く不動産不況に加え政府主導の買い替え策の効果が薄れ、消費の減速が続いています。米中首脳会談において関税の引き下げ、規制延期が合意され、一時的に緊張が緩和しましたが、レアアース規制等火種を残しています。

日本経済は、インバウンド需要の回復と底堅い個人消費にも支えられ、内需は堅調に推移していますが、自動車産業を中心に米国の関税政策の影響を強く受け外需の弱さが散見されました。半導体関連輸出はＡＩ需要により好調を維持していますが、全体としては輸出の伸び悩みが続いています。

当社グループに関係の深い自動車産業においては、2025年前半（１～６月）の国内生産は昨年の認証不正問題に伴う出荷停止等による減産からの回復が進み、生産台数が前年比で増加しましたが、７月以降輸出環境の厳しさが国内生産にも影響し前年比で減少が続いています。

このような環境の中、当社グループは2022年を起点とする５ヵ年中期経営計画（第１２１期「２０２２」から第１２５期「２０２６」まで）「ＡＣＣＥＬ２０２６－革新を強力に推進し、成長を加速する」の最終年に向け、生産能力増強を目的に成長投資やコスト削減の取り組みを実行、併せて既存設備を柔軟に活用できる環境を整え、成長市場である半導体材料、医薬品用途向け等の有機化合物の需要に対応、長年培った有機合成技術を活かし高付加価値製品の開発を強化、お客様の要望にきめ細かく対応できる体制を確立、策定した目標の実現に向け活動を展開しています。また、労働環境の改善に積極的に取り組み、企業価値を高める活動を継続的に行いました。

そのような状況の中、ゴム薬品は、汎用製品の需要が国内向け、海外向け共に低調に推移し販売は前期を下回り、特殊薬品の販売は伸長しましたが、ゴム薬品全体では売上は前期を下回りました。樹脂薬品については、主要製品の販売は低調に推移しましたが、特殊用途向け製品の販売は、国内向け、海外向け共に伸長し売上は前期を上回りました。中間体については、海外向け販売は伸長しましたが、国内向けの需要が低迷し中間体全体では売上は前期を下回りました。その他薬品については、需要低迷により販売が低調に推移した製品もありますが、特殊添加剤を中心に販売が伸長し売上は前期を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

（ａ）財政状態

当連結会計年度の資産合計は８８億６８百万円（前期比３．９％増）、負債合計は５７億３４百万円（同１．５％増）、純資産合計は３１億３３百万円（同８．７％増）となりました。

（ｂ）経営成績

当連結会計年度の売上高は８８億１４百万円（前期比１．２％減）、営業利益４億２６百万円（同１２．８％増）、経常利益は４億４百万円（同３．７％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は２億９８百万円（同１１．３％減）となりました。

セグメント業績の概況は次のとおりであります。

Ⅰ．化学工業薬品事業

売上高は８７億７６百万円（前期比１．２％減）、セグメント利益（営業利益）は３億９５百万円（同１４．０％増）となりました。

Ⅱ．不動産賃貸事業

売上高は３８百万円（前期比０．０％増）、セグメント利益（営業利益）は３０百万円（同０．４％減）となりました。

（化学工業薬品事業の部門別の概況）

＜ゴム薬品＞

ゴム薬品の部門において、国内の工業用品向け製品は、国内における自動車生産が失速した影響を受け自動車部品関連製品の販売は低迷しましたが、医療用ゴム製品向けの需要が伸長し、売上は前期を上回りました。

タイヤ向け製品は、主力製品の販売が堅調に推移、特殊製品の販売が安価な海外品の影響を受け低迷しましたが、売上は前期を上回りました。合成ゴム向けは、需要の低迷により、汎用ポリマー向け製品、特殊ポリマー向け製品共に、売上は前期を下回りました。

海外向けは、主力老化防止剤の販売を伸ばすことができましたが、東南アジアを中心に市場が低調に推移、特殊用途向け製品の販売も低迷、売上は前期を下回りました。

この結果、国内・輸出合わせてのゴム薬品の売上高は４９億４８百万円（前期比０．２％減）となりました。

＜樹脂薬品＞

樹脂薬品の部門は、電子材料関連製品は、国内向けの特殊受託合成製品の販売が大幅に増加、海外向けも汎用製品の販売は伸長、主要販売先であるアクリル酸・アクリル酸エステル向けの汎用製品は海外安価品との競合により、販売は減少しましたが、全体では売上は前期を上回りました。

この結果、樹脂薬品部門合計の売上高は９億３０百万円（前期比４．５％増）となりました。

＜中間体＞

中間体部門においては、医薬中間体は、脱水縮合剤の需要が低迷し売上は減少しました。農薬中間体は、販売を増やした製品もありますが全体では売上は前期を下回りました。染顔料中間体は、海外製品との競争により需要が低迷し、販売は減少しました。界面活性剤中間体は、顧客での需要が安定、売上は前期を上回りました。

この結果、中間体部門合計の売上高は８億５２百万円（前期比２０．４％減）となりました。

＜その他＞

その他の部門においては、一部製品の売上は減少しましたが、当社が強みを持つ合成技術を活用し、電子材料向け製品を中心に販売を増やし、売上は前期を大きく上回りました。

特殊用途向け製品は、市場における需要が低迷し販売は減少しました。

環境用薬剤においては、顧客での需要拡大に迅速に対応したことにより販売を増やし、売上は前期を上回りました。

この結果、この部門合計の売上高は２０億４３百万円（前期比４．１％増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益４億４百万円、減価償却費４億２６百万円、棚卸資産の減少３億８２百万円による資金の増加等に対し、退職給付に係る資産の増加２５百万円、退職給付に係る負債の減少１億９百万円、仕入債務の減少２億２９百万円、法人税等の支払７９百万円による資金の減少等により８億２９百万円の資金の増加（前期は１億４３百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得７億３６百万円による資金の減少等により７億３８百万円の資金の減少（前期は３億５百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入９億３０百万円による資金の増加に対し、長期借入金の返済４億７９百万円、配当金の支払７２百万円による資金の減少等により３億５９百万円の資金の増加（前期は１億３８百万円の資金の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて４億６７百万円増加して１２億１２百万円となりました。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日） （千円）	前期比（%）
化学工業薬品事業		
ゴム薬品	4,785,384	△3.9
樹脂薬品	847,025	7.8
中間体	802,415	△28.3
その他	1,940,745	△8.8
不動産賃貸事業	－	－
計	8,375,569	△7.1

（注）生産金額は、販売価格で算定しております。

b. 受注実績

当社は、原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

C. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

区分	前連結会計年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日） （千円）	(%)	当連結会計年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日） （千円）	(%)
化学工業薬品事業	8,882,361 (1,897,208)	(21.4)	8,776,078 (1,857,025)	(21.2)
ゴム薬品	4,958,068 (1,399,845)	(28.2)	4,948,932 (1,347,402)	(27.2)
樹脂薬品	890,921 (321,661)	(36.1)	930,766 (334,325)	(35.9)
中間体	1,070,960 (146,986)	(13.7)	852,744 (156,109)	(18.3)
その他	1,962,411 (28,714)	(1.5)	2,043,635 (19,188)	(0.9)
不動産賃貸事業	38,388 (　－　)	(　－　)	38,397 (　－　)	(　－　)
計	8,920,750 (1,897,208)	(21.3)	8,814,476 (1,857,025)	(21.1)

（注）括弧の数字（内書）は、輸出販売高及び輸出割合であります。

最近２連結会計年度における輸出高の総額に対する地域別の輸出の割合は、次の通りであります。

輸出先	前連結会計年度（%）	当連結会計年度（%）
アメリカ	4.6	3.5
アジア	88.8	87.1
その他	6.6	9.4
計	100.0	100.0

最近２連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
山田化成㈱	1,832,972	20.5	1,818,368	20.6

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成に当たって、過去の実績や取引状況等を勘案し、合理的と考えられる見積り及び判断を行っている部分があり、その結果を資産・負債及び収益・費用の数値に反映しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第５　経理の状況　１連結財務諸表等　注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて３２百万円増加し、６３億７１百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が４億６７百万円増加したことに対し、売上債権が６９百万円、棚卸資産が３億８２百万円減少したことによります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べて３億３百万円増加し、２４億９６百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が２億７３百万円、投資その他の資産が３３百万円増加したことによります。

（負債）

当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度と比べて８５百万円増加し、５７億３４百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が８億３百万円増加したことに対し、仕入債務が２億２９百万円、1年内返済予定の長期借入金が３億５２百万円、退職給付に係る負債が１億９百万円減少したことによります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度と比べて２億５１百万円増加し、３１億３３百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が２億２５百万円増加したことによります。

b. 経営成績の分析

「４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

③経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「３　事業等のリスク」に記載しております。

④資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高が前連結会計年度のそれに比べ４億６７百万円増加し、１２億１２百万円となりました。キャッシュ・フローの状況につきましては、「４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(1) 経営成績等の状況の概要　②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

また、運転資金、設備資金等の所要資金につきましては、自己資金及び金融機関からの借入金を基本としております。

なお、直近５事業年度におけるキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期	2024年11月期	2025年11月期
自己資本比率(%)	28.5	29.0	31.6	33.8	35.3
時価ベースの自己資本比率(%)	20.3	21.8	20.9	19.9	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0	－	6.7	21.4	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.3	－	26.5	6.6	22.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注2)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

(注3)利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4)2022年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

５　【重要な契約等】

該当事項はありません。

６　【研究開発活動】

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

（１）化学工業薬品事業

研究開発部門では、脱炭素社会の実現に向け劇的に変貌しつつある技術の動向を踏まえ、社会に貢献できる安全で安心な製品の創出を目指して活動しております。

製品開発では候補物質を化学合成し、物性試験で発現する機能を評価し、その結果を基に各分野における先端企業様へ付加価値の高い製品を継続的に提案し、販売につなげるプロセスを採用しております。

ゴム薬品分野では自動車タイヤなど関連ゴム産業の成熟化が顕著となっており、当社では高収益体質の獲得を目指し、継続的な市場調査や技術動向調査を通じ、より高機能・高品質を追求する顧客ニーズに応えるため、長年にわたり蓄積した配合技術、知見を活用して更なる高付加価値スペシャリティーケミカルズの開発を推進しております。

医薬中間体は国内調達の動きが顕著となっており、重要分野と捉え利益貢献に向け積極的に取り組んでおります。当期に売上を大きく伸ばした脱水縮合剤の新規製品開発も計画しております。

当社は研究開発部門、営業部門、製造部門、品質保証部門が全社的に連携し、製品の提案から製造プロセスの確立、コストダウン、品質保証に至る製品開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、254,296千円であります。

（２）不動産賃貸事業

該当事項はありません。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

化学工業薬品事業における設備投資については、生産の合理化・設備の更新を図るために必要な設備投資を実施しています。

当連結会計年度における設備投資額は、698,350千円となりました。

なお、不動産賃貸事業において、該当事項はありません。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名(所在地)		セグメントの名称	設備の内容	土地(千円)(面積㎡)	建物(千円)	機械及び装置(千円)	その他(千円)	合計(千円)	従業員数(人)
生産設備	本社事務所 川口工場 研究所 (埼玉県川口市)	化学工業薬品事業	全社的業務 化学工業薬品製造研究業務	3,323 (30,892.34)	478,223	1,288,697	473,923	2,244,168	139
賃貸用土地	本社事務所 (埼玉県川口市)	不動産賃貸事業	賃貸用不動産	71,026 (6,071.64)	—	—	—	71,026	1
その他の設備	本社 (東京都千代田区)	化学工業薬品事業	本店業務 販売業務	— (—)	—	—	6,813	6,813	12
	大阪営業所 (大阪府大阪市西区)	化学工業薬品事業	販売業務	— (—)	2,531	—	1,306	3,838	3
計		—	—	74,349 (36,963.98)	480,754	1,288,697	482,044	2,325,846	155

(注) 1 投下資本額は減価償却控除後の2025年11月末の帳簿価額によっており建設仮勘定は含んでおりません。
2 その他は構築物310,824千円、車両運搬具16,453千円及び工具器具及び備品154,767千円であります。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地(千円)(面積㎡)	建物(千円)	機械及び装置(千円)	その他(千円)	合計(千円)	従業員数(人)
開溪愛(上海)貿易有限公司	店舗・事務所 (中国上海市)	化学工業薬品事業	店舗設備他	— (—)	—	—	698	698	5
計	—	—	—	— (—)	—	—	698	698	5

(注) 1 投下資本額は減価償却控除後の2025年11月末の帳簿価額によっており建設仮勘定は含んでおりません。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年２月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,220,000	1,220,000	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株であります。
計	1,220,000	1,220,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2018年６月１日	△10,980	1,220	―	610,000	―	58,437

(注) 2018年２月27日開催の第116回定時株主総会により、2018年６月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は10,980,000株減少し、1,220,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2025年11月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	1	13	36	10	5	1,345	1,410	―
所有株式数（単元）	―	20	236	4,189	149	8	7,555	12,157	4,300
所有株式数の割合（%）	―	0.2	1.9	34.5	1.2	0.1	62.1	100.0	―

（注）１　自己株式2,639株は、「個人その他」に26単元及び「単元未満株式の状況」に39株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
山田化成株式会社	東京都千代田区内神田２丁目８－４	201	16.6
正喜商事株式会社	東京都千代田区内神田２丁目８－４	121	9.9
いずも産業株式会社	島根県出雲市斐川町黒目1260－１	44	3.6
山田史郎	東京都目黒区	28	2.3
今川和明	大阪府八尾市	25	2.1
三井化学株式会社	東京都中央区八重洲２丁目２－１	25	2.1
山田善大	東京都新宿区	20	1.7
久枝進二	大分県大分市	20	1.6
両角義信	群馬県富岡市	20	1.6
平峯　直	東京都品川区	17	1.4
計	―	523	42.9

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　2,600	―	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式　1,213,100	12,131	同上
単元未満株式	普通株式　4,300	―	同上
発行済株式総数	1,220,000	―	―
総株主の議決権	―	12,131	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区 内神田２丁目８番４号	2,600	—	2,600	0.21
計	—	2,600	—	2,600	0.21

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	27	42
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年２月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（　—　）	—	—	—	—
保有自己株式数	2,639	—	2,639	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2026年２月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当を第一の責務と考え、業績及び成果に基づき諸般の状況を勘案して決定することを基本方針としております。また、配当の安定かつ着実な拡大を図り、業績の維持向上のため中長期的視点から将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の改善と設備投資による経営基盤の強化に取り組んでまいります。

この基本方針の下、当期の剰余金の配当につきましては、期末に１株につき60円の配当とさせていただきます。なお、当社は定款において会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、通期の経営成績を踏まえた上で期末配当の年１回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）
2026年２月20日 定時株主総会	73,041	60.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスについて経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築すると共に、株主重視の観点で法令・倫理の遵守及び経営の透明性を高めるために、経営管理体制の充実を図っていくことが重要であると考えております。さらに、経営に関する重要な情報を適時開示し、公正かつ透明性の高い経営を遂行して参ります。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(イ)企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、取締役会、監査等委員会、役員部長会及びその他の機関を設置しております。

取締役会は、５名の取締役（監査等委員である者を除く。）及び３名の監査等委員である取締役の合計８名で構成され、定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営上重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行を監督しております。取締役会の構成員は「(2)役員の状況①役員一覧」に記載の役員であり、議長は代表取締役社長山田秀行であります。

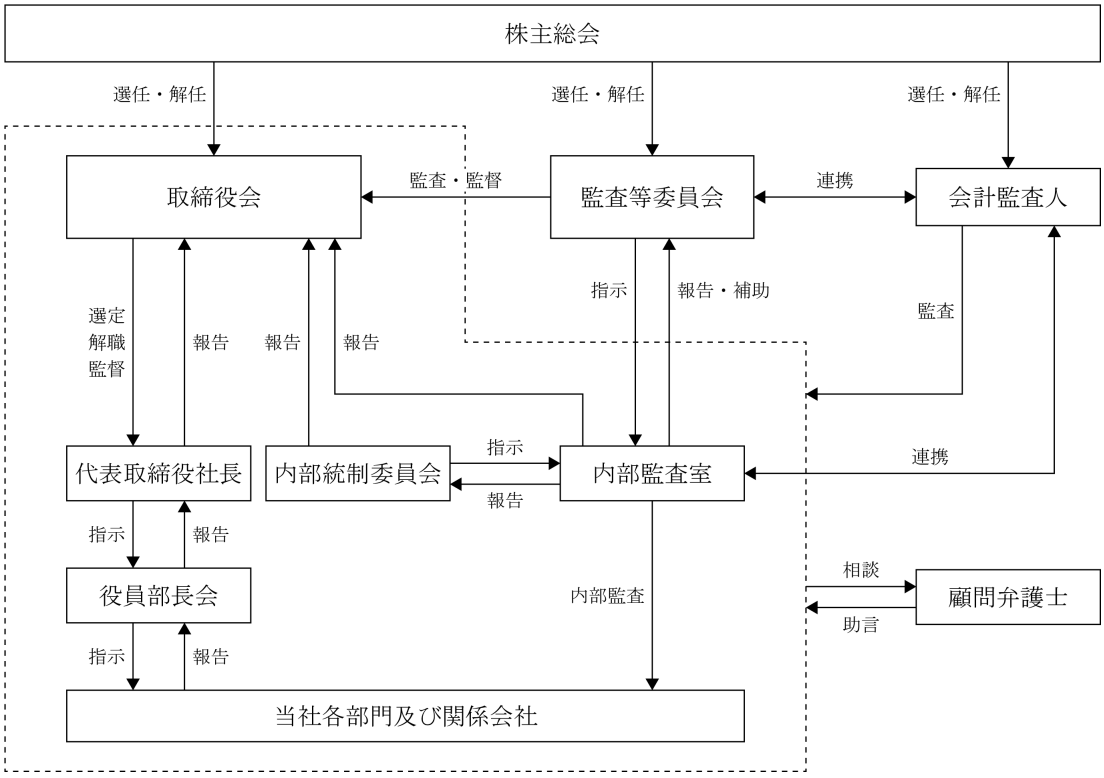
役員部長会は、部長以上で構成され、原則月３回開催し重要な経営戦略及び業務執行に関して協議を行っております。

また、法務、財務、税務等に関する業務の適正な運用のために、弁護士、公認会計士と契約し適切な指導と助言を得ております。

監査等委員会は、常勤の監査等委員である社外取締役１名及び非常勤の監査等委員である社外取締役２名の合計３名で構成され、定例の監査等委員会のほか、必要に応じて臨時監査等委員会を開催してまいります。監査等委員である取締役は、取締役会に出席し、更に常勤監査等委員である取締役は役員部長会に出席し、必要に応じて意見陳述を行うほか、会計監査人並びに監査等委員以外の取締役から報告を受ける等、監査等委員以外の取締役の業務執行について適法性及び妥当性監査を行うとともに、内部監査室より監査結果の報告を受けて、評価を行い監査意見を形成してまいります。監査等委員会の構成員は「(2)役員の状況①役員一覧」に記載の監査等委員であり、委員長は常勤監査等委員宮本浩士であります。

内部監査は、内部監査室が子会社を含めた各部署の業務執行状況に関する監査を定期的に実施することで内部統制の充実を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



(ロ)当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るため、社外取締役を過半数とする監査等委員会を設置することで、取締役会の業務執行に対する監査監督機能の強化及び社外取締役の経営参画によるプロセスの透明性と効率性の向上が図れる「監査等委員会設置会社」を当社の機関設計として採用しております。

③企業統治に関するその他の事項

(イ)内部統制システムの整備の状況

当社は有益な化学品の研究開発・製造・販売によって社会に貢献し、事業の成長発展を通じて社員の生活向上を図り、利潤の適正な配分を以って株主の負託に応えることを経営の基本理念としております。

この考えを実現していくため、法令順守（コンプライアンス）を掲げ、全役職員がとるべき「企業行動憲章」「コンプライアンスマニュアル」を定め、周知徹底を図る体制を構築しております。また、定期的に実施する内部監査を通じて、会社の業務実施の状況を把握し、会計監査人・顧問弁護士等の外部機関より適宜指導を受け、取締役会においてコンプライアンス体制の見直しを行う等、問題点の把握と改善に努めております。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実について、当社グループの全役職員を対象とした内部通報制度を整備し、運用しております。また、通報者に対する不利益な取り扱いを禁止する規定を制定しております。

グループ全体の内部統制システム及び各グループ会社の内部管理体制の適正性・有効性を検証し、その改善を促すことにより、リスク管理体制の適正性を確保しております。

(ロ)リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営に内在する潜在リスクの抽出、分析、評価等定期的に内部統制、リスク管理状況のチェックを行っている他、コンプライアンス経営を強化し推進を図っております。

日常業務遂行に際しては諸規程に基づく部門及び職位毎の業務権限と責任の明確化を図り、法律及び諸規程並びにマニュアルに沿った業務を遂行しております。

監査等委員会は、内部統制委員会、内部監査室及び会計監査人と緊密に連携し、監査の有効性、効率性を高めると共に、当社の業務執行における適法性と妥当性の検証を行ってまいります。

（ハ）責任限定契約の内容の概要

当社は監査等委員である取締役３氏との間で、会社法第427条第１項の規定により、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第１項に定める額を責任の限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

（ニ）取締役会の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、10名以内とし、監査等委員である取締役は５名以内とする旨を定款に定めております。

（ホ）取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、当該決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

（ヘ）役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の職務の執行につき、保険期間中に左記の被保険者に対して提起された損害賠償請求及び公的機関による調査に起因して生じた防御費用及び損害賠償金・和解金を当該保険契約により填補することとしております。また、主に被保険者の故意による法令違反や犯罪行為等や身体障害又は財物損壊、保険開始前に既に生じている損害賠償請求等に関連する損害賠償請求等、役員等賠償責任保険契約が役員等に過度なインセンティブとならないよう、一定の免責事由があります。なお、役員等に対する免責金額の設定はなく、当該契約の保険料は全額当社が負担しております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は、当社グループ及び子会社の取締役であります。

（ト）株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

⑴自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑵中間配当

当社は、株主への適時適正な利益還元を可能にするため、剰余金の配当等会社法第454条第５項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

（チ）株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第２項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。

④取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は取締役会を８回開催しております。個々の取締役の出席状況については、次のとおりであります。

役職名	氏名	取締役会出席状況
代表取締役社長	山田秀行	全８回中８回
常務取締役	萱野高志	全８回中８回
常務取締役営業部長	泉本　勝	全８回中８回
取締役生産・業務担当	安藤博之	全８回中８回
取締役経理部長	本間義隆	全８回中８回
社外取締役 （常勤監査等委員）	中村一哉（注）１	全８回中８回
社外取締役 （監査等委員）	石上尚弘	全８回中８回
社外取締役 （監査等委員）	鈴木俊介	全８回中８回
社外取締役 （監査等委員）	宮本浩士（注）２	―

（注）　１　2026年２月20日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任しております。

２　2026年２月20日開催の定時株主総会にて新たに選任され就任しております。

取締役会における具体的な検討内容として、経営方針・中期経営計画・年次予算の策定、重要規程の制定及び改廃並びに株主総会招集、年次決算・四半期決算、業務執行状況等の経営課題について審議しております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性8名　女性0名　（役員のうち女性の比率0.0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（百株）
代表取締役 社長	山田秀行	1969年３月26日生	2000年４月 2007年２月 2007年６月 2009年８月 2020年７月 2021年２月	当社入社 当社取締役総務部長 当社取締役業務部長 当社常務取締役 開溪愛（上海）貿易有限公司董事長(現) 当社代表取締役社長（現）	(注)2	147
常務取締役	萱野高志	1959年２月９日生	1981年４月 2009年12月 2011年12月 2013年２月 2019年２月	当社入社 当社研究開発部長 当社川口工場長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)2	17
常務取締役 営業部長	泉本　勝	1961年３月６日生	1994年３月 2018年12月 2020年２月 2020年７月 2020年10月 2020年12月 2024年２月	当社入社 当社営業部専門部長大阪営業所長 当社取締役大阪営業所長 開溪愛（上海）貿易有限公司董事（現） 当社取締役 当社営業部長（現） 当社常務取締役（現）	(注)2	11
取締役	安藤博之	1963年１月３日生	1985年４月 2010年12月 2016年６月 2018年２月	当社入社 当社業務部長兼生産物流グループリーダー 当社川口工場長 当社取締役(現)	(注)2	25
取締役 経理部長	本間義隆	1967年１月16日生	2020年９月 2020年12月 2021年３月 2023年２月	当社入社 当社経理部専門部長 当社経理部長（現） 当社取締役（現）	(注)2	4

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)
取締役(監査等委員)	宮本浩士	1961年11月30日生	1984年４月 2008年１月 2010年４月 2013年５月 2019年４月 2026年２月	株式会社三菱銀行（現・株式会社三菱UFJ銀行）入行 同行笹塚支店長 同行神戸支店支店長 兼 神戸中央支店支店長 高砂熱学工業株式会社入社 法務部コンプライアンス室室長 同社内部監査室長（理事） 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	―
取締役(監査等委員)	石上尚弘	1960年２月12日生	1984年４月 1995年４月 1997年４月 2002年10月 2013年３月 2015年４月 2016年２月	労働省入省 最高裁判所司法研修所入所 弁護士登録 石上法律事務所開業 石上・池田法律事務所開業 石上法律事務所開業(現) 株式会社アピリッツ監査役(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	7
取締役(監査等委員)	鈴木俊介	1969年３月７日生	1992年４月 2002年７月 2004年１月 2008年10月 2009年３月 2024年２月	出光興産株式会社入社 ＫＰＭＧビジネスアシュアランス株式会社入社 Ｋｅｐｎｅｒ Ｔｒｅｇｏｅ Ｊａｐａｎ ＬＬＣ入社 株式会社川金ホールディングス社外監査役（現） 株式会社林ロストワックス工業監査役（現） 株式会社経営技法開業　代表取締役（現） 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	―
計						213

（注）１　取締役　宮本浩士、石上尚弘及び鈴木俊介は、社外取締役であります。
２　監査等委員以外の取締役の任期は、2026年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
３　監査等委員である取締役の任期は、2027年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４　監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長　宮本浩士　委員　石上尚弘　委員　鈴木俊介

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は３名（宮本浩士氏、石上尚弘氏、鈴木俊介氏）であり、いずれも監査等委員であります。

宮本浩士氏は金融機関における豊富な経験や幅広い見識を有しており、当社の経営全般に対する助言が可能であると判断し選任しております。当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。石上尚弘氏は弁護士として企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識を有していることから、法的リスク対応をして頂くために選任しております。当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、鈴木俊介氏は企業経営戦略全般への助言指導に携わった幅広い知識と経験を有しており、その専門知識が取締役会の監査・監督の強化に寄与するものと判断し選任しております。当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、一般株主保護のために、社外取締役を、代表取締役等と直接の利害関係のない独立した有識者や経営者などから選任することとしており、経営陣から独立した立場での監督機能を有することを目的とし、経営全般に関する意思決定の妥当性や適正性を確保するための助言・提言をいただいております。

当社において、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、東京証券取引所および名古屋証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

③ 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会をはじめとする重要な会議への参加や業務、資産の状況調査を通して、業務執行取締役の職務遂行を監督しております。また、監査等委員会及び会計監査人並びに内部監査室と連携をとり、各部門の業務活動全般に対して内部統制システムの有効性を確認しております。

(3) 【監査の状況】

①監査等委員会監査及び内部監査の状況

監査等委員会は、会計監査人、内部統制部門、内部監査部門と連携し、企業の健全で持続的な成長と中長期的な企業価値向上の確保、並びに社会の信頼にこたえる良質な企業統治体制の確立に資するべく、実効的な監査に努めております。取締役の業務執行の適法性並びに妥当性の監査、重大損失を未然に防止するための予防的監査、内部統制システムが適正に構築・運用され機能しているかの監査を基本方針とし、取締役会等社内の重要な会議に出席し、重要書類の閲覧を行うと共に、監査等委員会各回において各部門の具体的業務執行状況の報告を受け、必要に応じ説明を求め、意見を表明しております。また、必要に応じ補助部門である内部監査室に調査を依頼し、報告を受けております。会計監査人とは、四半期毎に監査実施状況とその結果の報告を受け、情報並びに意見の交換を行っております。

常勤監査等委員は、部長以上で構成され原則月３回開催される役員部長会の他、内部統制委員会等重要な会議に出席すると共に、内部監査室内部監査への同席、ＱＡ診断・５Ｓ診断に参加、必要に応じた社員面談等により、業務執行状況の把握を行っております。

内部監査は、内部監査室が策定する監査計画により、内部監査を継続的に実施し、取締役会、監査等委員会に報告しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を23回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	監査等委員会出席状況
常勤監査等委員	中村一哉	全23回中23回
監査等委員	石上尚弘	全23回中23回
監査等委員	鈴木俊介	全23回中23回

②会計監査の状況

a. 監査法人の名称

海南監査法人

b. 継続監査期間

８年間

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員：溝口　俊一

指定社員・業務執行社員：米川　博

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士４名であり、定期的且つ必要に応じて監査業務を行っております。会計監査人は、監査等委員と年間監査計画の確認を行うとともに監査結果の報告を行っております。また、経営者や監査等委員会と適宜情報・意見交換等を行っております。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定を行う際、会計監査人の過去の業務実績、監査体制、独立性及び専門性などが適切であるかどうか判断を行い、適任であると判断した会計監査人を選定しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、当社の監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号にいずれかに該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、会計監査人の職務遂行状況、監査体制、独立性及び専門性などが適切であるかについて、確認したことを踏まえて再任の適否を毎期判断しております。

③監査報酬の内容等

ａ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,750	―	15,750	―
連結子会社	―	―	―	―
計	15,750	―	15,750	―

ｂ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（ａ．を除く）

該当事項はありません。

ｃ．監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

ｄ．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、年間の監査日数及び当社の業務内容等の諸条件を勘案し、監査法人と協議の上、会社法第399条に基づき監査等委員会の同意を得た上で決定しております。

ｅ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積額の算定根拠等が適切かどうか必要な検証を行った上、会計監査人の報酬等の額について検討した結果、会社法第399条第１項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

①役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役（監査等委員であるものを除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を取締役会の決議により定めており、その概要は以下のとおりです。

イ．取締役（監査等委員であるものを除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

＜報酬の構成並びに水準等＞

・取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬については、固定報酬である基本報酬と業績連動報酬である賞与、退職慰労金で構成しております。

・基本報酬は客観性、適正性を確保する観点から、世間水準、各役職の職責内容、従業員給与との対比等を勘案し役位別に定めております。

・業績連動報酬である賞与については、短期の業績を評価する観点から妥当であるとの判断により、役位別基本報酬に連結経常利益を指標とした月数を乗じ決定しており、当事業年度における当該業績連動報酬に係る実績については18,600千円であります。なお、支給上限は基本報酬の３ヶ月と定めております。

＜報酬決定プロセス＞

・取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬額の決定にあたっては、取締役報酬規程、取締役賞与基本方針・基準に従い、監査等委員会から助言及び提言を受け、毎期取締役会にて決議し、代表取締役への再一任は行っておりません。

・取締役（監査等委員であるものを除く）の退職慰労金については、取締役退職慰労金支給規程に基づき引当処理を行っており、株主総会において慰労金贈呈議案の承認を経て、その具体的金額、贈呈の時期、方法等については、取締役会にて決議し、代表取締役への再一任は行っておりません。

取締役（監査等委員であるものを除く）の個人別の報酬等の決定にあたっては、決定方針と整合性も含めて監査等委員会から助言及び提言を受けており、取締役会においても報酬等の内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

また、監査等委員である取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針については、監査等委員会の決議により定めており、その概要は以下のとおりです。

ロ．監査等委員である取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

＜報酬の構成並びに水準等＞

・監査等委員である取締役の報酬については、固定報酬と退職慰労金で構成しており、業績連動報酬は支給しないことを定めております。

・固定報酬は、常勤・非常勤の別、監査業務の分担状況、取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬とのバランス、及び世間水準等を考慮し定めております。

＜報酬決定プロセス＞

・各監査等委員である取締役の報酬額については、監査等委員である取締役の協議により決定し、取締役会へ報告を行っております。

・監査等委員である取締役の退職慰労金については、監査等委員である取締役退職慰労金支給規定に基づき引当処理を行っており、株主総会において慰労金贈呈議案の承認を経て、その具体的金額、贈呈の時期、方法等については、監査等委員会にて決議し、取締役会へ報告を行っております。

②取締役の報酬についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬限度額は、2016年２月25日開催の第114回定時株主総会により年額１億20百万円以内（当該定時株主総会終結時の員数５名）と定められ、監査等委員である取締役の報酬限度額は、2016年２月25日開催の第114回定時株主総会により年額30百万円以内（当該定時株主総会終結時の員数３名）と定められております。

③役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（名）
		固定報酬	ストックオプション	業績連動報酬	役員退職慰労引当金繰入額	
取締役（監査等委員を除く）（社外取締役を除く）	97,142	66,354	—	18,600	12,187	5
取締役（監査等委員）（社外取締役を除く）	—	—	—	—	—	—
社外役員	22,359	19,450	—	—	2,909	3

③提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的である投資株式と区分し、取引先との関係の維持・強化など事業戦略上の目的から保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）と区分しております。

当社は純投資目的である投資株式については保有しない方針であり、当社が保有する株式については、全て純投資目的以外である政策保有株式となっております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

ａ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、当該株式が、取引先との事業上の関係強化を目的として企業価値向上に資することを条件に保有することとしており、個別銘柄毎に、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクを検証し、保有の適否を判断することとしております。なお、保有の妥当性が無いと判断した株式については売却を行うなど縮減を検討いたします。

ｂ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	3,151
非上場株式以外の株式	5	66,192

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

ｃ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	前事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
三菱ケミカルグループ㈱	47,450	47,450	化学工業薬品事業の取引を行っており、安定的な取引関係を強化・維持するため。	無
	41,817	37,243		
西川ゴム工業㈱	3,346	1,673	化学工業薬品事業の取引を行っており、安定的な取引関係を強化・維持するため。 株式数の増加は、株式分割によるものであります。	無
	10,288	3,543		
三井化学㈱	2,200	2,200	化学工業薬品事業の取引を行っており、安定的な取引関係を強化・維持するため。	有
	8,659	7,631		
住友理工㈱	1,667	1,667	化学工業薬品事業の取引を行っており、安定的な取引関係を強化・維持するため保有しておりましたが、有価証券報告書提出日現在、全ての株式を売却しております。	無
	4,330	2,603		
オカモト㈱	200	200	化学工業薬品事業の取引を行っており、安定的な取引関係を強化・維持するため。	無
	1,096	1,090		

（注）　当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難ですが、毎期、個別の政策保有株式について取締役会において政策保有の意義を検証しており、その結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	前事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	86,800	86,800	議決権行使権限（退職給付信託）	無
	210,359	155,545		

③　保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

④　当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

⑤　当事業年度の前４事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（2024年12月１日から2025年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2024年12月１日から2025年11月30日まで）の財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が行う研修へ参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備しております。

1　【連結財務諸表等】

(1)　【連結財務諸表】

①　【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	744,643	1,212,523
受取手形	※　173,530	※　20,578
売掛金	3,167,938	3,044,197
電子記録債権	※　23,021	※　230,407
製品	1,294,816	1,051,054
仕掛品	417,649	317,915
原材料	489,412	450,367
前払費用	17,990	18,149
その他	15,351	31,957
貸倒引当金	△5,719	△5,601
流動資産合計	6,338,634	6,371,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,058,345	2,120,389
減価償却累計額	△1,594,347	△1,639,634
建物（純額）	463,998	480,754
構築物	1,053,749	1,067,067
減価償却累計額	△736,314	△756,243
構築物（純額）	317,434	310,824
機械及び装置	7,877,433	8,476,252
減価償却累計額	△6,953,020	△7,187,555
機械及び装置（純額）	924,412	1,288,697
車両運搬具	47,639	58,584
減価償却累計額	△37,684	△42,130
車両運搬具（純額）	9,954	16,453
工具、器具及び備品	1,171,247	1,185,179
減価償却累計額	△967,726	△1,029,713
工具、器具及び備品（純額）	203,521	155,465
土地	74,349	74,349
建設仮勘定	67,670	8,789
有形固定資産合計	2,061,341	2,335,333
無形固定資産		
その他	13,265	9,687
無形固定資産合計	13,265	9,687
投資その他の資産		
投資有価証券	55,097	69,344
関係会社株式	3,000	3,000
長期前払費用	100	38,058
退職給付に係る資産	—	25,554
繰延税金資産	45,321	2,521
その他	16,072	14,330
貸倒引当金	△1,300	△1,300
投資その他の資産合計	118,291	151,509
固定資産合計	2,192,898	2,496,531
資産合計	8,531,532	8,868,081

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2024年11月30日）	当連結会計年度 （2025年11月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	42,716	15,474
買掛金	1,360,707	1,182,030
電子記録債務	※ 137,183	※ 113,760
短期借入金	2,160,000	2,160,000
1年内返済予定の長期借入金	452,136	99,666
未払金	362,764	339,888
未払費用	214,624	175,692
未払法人税等	52,867	37,973
未払消費税等	10,182	58,006
役員賞与引当金	17,100	18,600
設備関係支払手形	4,851	403
設備関係電子記録債務	18,850	26,587
その他	53,206	48,250
流動負債合計	4,887,192	4,276,334
固定負債		
長期借入金	452,626	1,255,668
役員退職慰労引当金	86,456	101,553
退職給付に係る負債	109,563	—
長期預り金	90,022	90,286
リース債務	22,074	9,526
その他	1,200	1,200
固定負債合計	761,943	1,458,234
負債合計	5,649,135	5,734,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	2,156,499	2,381,849
自己株式	△8,326	△8,368
株主資本合計	2,816,610	3,041,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,108	22,695
為替換算調整勘定	52,677	68,899
その他の包括利益累計額合計	65,786	91,594
純資産合計	2,882,396	3,133,512
負債純資産合計	8,531,532	8,868,081

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年12月１日 至 2024年11月30日）	当連結会計年度 （自 2024年12月１日 至 2025年11月30日）
売上高	※1 8,920,750	※1 8,814,476
売上原価	※5 7,307,437	※5 7,178,696
売上総利益	1,613,313	1,635,779
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 222,276	※2 219,836
一般管理費	※2，※3 1,012,897	※2，※3 989,297
販売費及び一般管理費合計	1,235,174	1,209,134
営業利益	378,139	426,645
営業外収益		
受取利息	3,703	3,222
受取配当金	2,112	2,447
受取設備負担金	24,643	—
為替差益	—	4,353
その他	7,782	6,206
営業外収益合計	38,240	16,230
営業外費用		
支払利息	21,651	37,739
為替差損	4,011	—
その他	440	259
営業外費用合計	26,103	37,998
経常利益	390,276	404,876
特別利益		
投資有価証券売却益	42,660	—
国庫補助金等収入	3,020	—
特別利益合計	45,680	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 3,272	※4 841
特別損失合計	3,272	841
税金等調整前当期純利益	432,684	404,034
法人税、住民税及び事業税	71,606	67,501
法人税等調整額	24,802	38,139
法人税等合計	96,408	105,641
当期純利益	336,275	298,393
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	336,275	298,393

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年12月１日 至 2024年11月30日）	当連結会計年度 （自 2024年12月１日 至 2025年11月30日）
当期純利益	336,275	298,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,781	9,586
為替換算調整勘定	2,476	16,221
その他の包括利益合計	※ △31,305	※ 25,808
包括利益	304,970	324,201
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	304,970	324,201
非支配株主に係る包括利益	－	－

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年12月 1 日　至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	58,437	1,881,096	△8,202	2,541,332
当期変動額					
剰余金の配当			△60,873		△60,873
親会社株主に帰属する当期純利益			336,275		336,275
自己株式の取得				△124	△124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	275,402	△124	275,277
当期末残高	610,000	58,437	2,156,499	△8,326	2,816,610

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	46,890	50,201	97,091	2,638,424
当期変動額				
剰余金の配当				△60,873
親会社株主に帰属する当期純利益				336,275
自己株式の取得				△124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,781	2,476	△31,305	△31,305
当期変動額合計	△33,781	2,476	△31,305	243,972
当期末残高	13,108	52,677	65,786	2,882,396

当連結会計年度(自 2024年12月１日　至 2025年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	58,437	2,156,499	△8,326	2,816,610
当期変動額					
剰余金の配当			△73,043		△73,043
親会社株主に帰属する当期純利益			298,393		298,393
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	225,350	△42	225,307
当期末残高	610,000	58,437	2,381,849	△8,368	3,041,918

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,108	52,677	65,786	2,882,396
当期変動額				
剰余金の配当				△73,043
親会社株主に帰属する当期純利益				298,393
自己株式の取得				△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,586	16,221	25,808	25,808
当期変動額合計	9,586	16,221	25,808	251,116
当期末残高	22,695	68,899	91,594	3,133,512

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年12月１日 至 2024年11月30日）	当連結会計年度 （自 2024年12月１日 至 2025年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	432,684	404,034
減価償却費	403,920	426,847
貸倒引当金の増減額（△は減少）	483	△118
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	―	△25,554
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△85,424	△109,563
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,506	15,096
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	900	1,500
受取利息及び受取配当金	△5,815	△5,669
支払利息	21,651	37,739
為替差損益（△は益）	970	△157
有形固定資産除却損	3,272	841
投資有価証券売却損益（△は益）	△42,660	―
売上債権の増減額（△は増加）	△284,155	69,306
棚卸資産の増減額（△は増加）	△326,021	382,541
仕入債務の増減額（△は減少）	93,731	△229,342
未払消費税等の増減額（△は減少）	△97,734	47,824
その他	93,655	△74,563
小計	215,963	940,763
利息及び配当金の受取額	5,815	5,669
利息の支払額	△21,634	△37,428
法人税等の支払額	△56,774	△79,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,369	829,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△357,082	△736,946
無形固定資産の取得による支出	△428	△1,650
投資有価証券の売却による収入	44,609	―
その他	7,822	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,078	△738,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	370,000	930,000
長期借入金の返済による支出	△430,556	△479,428
リース債務の返済による支出	△17,723	△17,723
自己株式の取得による支出	△124	△42
配当金の支払額	△60,565	△72,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,969	359,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,505	16,625
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△299,173	467,880
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,816	744,643
現金及び現金同等物の期末残高	※ 744,643	※ 1,212,523

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　1社

開溪愛(上海)貿易有限公司

(2) 非連結子会社の数　1社

有限会社ケーシーアイサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社１社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．連結子会社の事業年度等に関する事項

開溪愛(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、11月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

３．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社１社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　7～45年

機械及び装置　　6～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末において負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額（従業員の一部については会社都合要支給額）を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、年金資産が退職給付債務を超過する場合には、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループはゴム薬品、樹脂薬品、中間体、その他の関連工業薬品等化学工業薬品の製造及び販売を主な事業としております。当該事業の製品の販売については、製品の顧客への引渡時に顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断されることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、当社の国内販売においては、製品の出荷時から引渡時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。また、輸出販売においては、インコタームズ等に定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。

有償支給取引については、原材料の支給に伴い支給先から受け取る対価を収益として認識しておりません。また、有償受給取引については、顧客から支給される原材料の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから１年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

―金利スワップ

―為替予約取引

ヘッジ対象

―借入金の利息

―外貨建売掛金・買掛金

③ ヘッジの方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。また、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

④　ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（重要な会計上の見積り）

１．棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

勘定科目	前連結会計年度	当連結会計年度
製品	1,294,816	1,051,054
仕掛品	417,649	317,915
原材料	489,412	450,367

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の評価方法は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しており、正味売却価額が取得原価より下落している場合には正味売却価額で評価し、取得原価との差額を当期の費用として売上原価に計上しております。正味売却価額は、売価から見積販売直接経費を控除して算定しております。

また、長期滞留等により正常な営業循環過程から外れたものについては、収益性の低下の事実を反映するように帳簿価額を処分見込価額まで切り下げております。

これらの見積りには不確実性を伴い、実際の結果が見積りと異なる場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

２．繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

勘定科目	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	45,321	2,521

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に従い、翌連結会計年度以降の事業計画を基礎に将来の課税所得を見積り、回収可能性がある将来減算一時差異については、スケジューリング可能なものとして繰延税金資産として資産計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積額に依っており、見積りにおいて用いた仮定が市場環境等の変化により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度において実際に回収可能な将来減算一時差異も変動する可能性があります。この場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（会計方針の変更）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（未適用の会計基準等）

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号　2024年9月13日）

・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号　2024年９月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。

(2) 適用予定日

2028年11月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

※　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （2024年11月30日）	当連結会計年度 （2025年11月30日）
受取手形	37,337千円	5,297千円
電子記録債権	131千円	36,325千円
電子記録債務	17,955千円	12,716千円

（連結損益計算書関係）

※１　顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※２　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当連結会計年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
支払運賃・保管料	221,793千円	219,836千円
貸倒引当金繰入額	483千円	－千円

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当連結会計年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
役員報酬	77,082千円	85,805千円
社員給料手当	375,670千円	342,987千円
法定福利費	28,030千円	26,311千円
研究開発費	259,169千円	254,296千円
（内減価償却費）	(61,185千円)	(62,443千円)
退職給付費用	37,371千円	27,808千円
役員賞与引当金繰入額	17,100千円	18,600千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,906千円	15,096千円
減価償却費	13,254千円	12,826千円

※３　研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当連結会計年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
259,169千円	254,296千円

※４　固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当連結会計年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
構築物	－千円	607千円
機械及び装置	3,272千円	233千円
車両運搬具	0千円	－千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
合計	3,272千円	841千円

※５　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次の通りであります。

	前連結会計年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当連結会計年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
売上原価	32,225千円	△27,000千円

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当連結会計年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△6,030千円	14,247千円
組替調整額	△42,660千円	－千円
法人税等及び税効果調整前	△48,690千円	14,247千円
法人税等及び税効果額	△14,909千円	4,660千円
その他有価証券評価差額金	△33,781千円	9,586千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,476千円	16,221千円
その他の包括利益合計	△31,305千円	25,808千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2023年12月１日　至　2024年11月30日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,220,000	―	―	1,220,000

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,531	81	―	2,612

（注）普通株式の自己株式の増加81株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年２月22日定時株主総会	普通株式	60,873	50.00	2023年11月30日	2024年２月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年２月20日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,043	60.00	2024年11月30日	2025年２月21日

当連結会計年度（自　2024年12月１日　至　2025年11月30日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,220,000	―	―	1,220,000

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,612	27	―	2,639

（注）普通株式の自己株式の増加27株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年２月20日定時株主総会	普通株式	73,043	60.00	2024年11月30日	2025年２月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年２月20日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,041	60.00	2025年11月30日	2026年２月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当連結会計年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
現金及び預金期末残高	744,643千円	1,212,523千円
現金及び現金同等物期末残高	744,643千円	1,212,523千円

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有機化学薬品等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに信用状況を把握する体制をとっております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金の範囲内にあります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との安定的な取引関係の維持強化のために保有する株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、その全てが１年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、個別にデリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。このうち長期のものの一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に基づき、資金担当部門が資金担当部門長の承認を得て実施しており、また、デリバティブ取引の利用に当たっては、信用リスクを軽減するために国内の大手金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持を図ることにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形」、「買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払金」、「設備関係支払手形」及び「設備関係電子記録債務」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注１）参照）。

前連結会計年度(2024年11月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)(※1)	時価(千円)(※1)	差額(千円)
投資有価証券			
その他有価証券	52,112	52,112	―
資産計	52,112	52,112	―
長期借入金(※2)	(904,762)	(904,053)	708
負債計	(904,762)	(904,053)	708

(※1) 負債に計上されているものについては、(　)で示しております。
(※2) 1年内返済予定の長期借入金452,136千円を含めております。

当連結会計年度(2025年11月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)(※1)	時価(千円)(※1)	差額(千円)
投資有価証券			
その他有価証券	66,192	66,192	―
資産計	66,192	66,192	―
長期借入金(※2)	(1,355,334)	(1,349,692)	5,641
負債計	(1,355,334)	(1,349,692)	5,641

(※1) 負債に計上されているものについては、(　)で示しております。
(※2) 1年内返済予定の長期借入金99,666千円を含めております。

（注１）市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区　　分	前連結会計年度(2024年11月30日)	当連結会計年度(2025年11月30日)
非上場株式	2,984	3,151
関係会社株式	3,000	3,000

（注２）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年11月30日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	744,643	－	－	－
受取手形	173,530	－	－	－
売掛金	3,167,938	－	－	－
電子記録債権	23,021	－	－	－
合計	4,109,134	－	－	－

当連結会計年度(2025年11月30日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,212,523	－	－	－
受取手形	20,578	－	－	－
売掛金	3,044,197	－	－	－
電子記録債権	230,407	－	－	－
合計	4,507,707	－	－	－

（注３）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年11月30日)

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
短期借入金	2,160,000	－	－	－	－	－
長期借入金	452,136	29,976	159,976	142,674	120,000	－

当連結会計年度(2025年11月30日)

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
短期借入金	2,160,000	－	－	－	－	－
長期借入金	99,666	226,228	608,926	186,252	62,814	171,448

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年11月30日）　（単位：千円）

	時　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	52,112	—	—	52,112
資産　計	52,112	—	—	52,112

当連結会計年度（2025年11月30日）　（単位：千円）

	時　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	66,192	—	—	66,192
資産　計	66,192	—	—	66,192

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年11月30日）　（単位：千円）

	時　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
長期借入金 （１年内返済予定の長期借入金含む。）	—	(904,053)	—	(904,053)
負債　計	—	(904,053)	—	(904,053)

当連結会計年度（2025年11月30日）　（単位：千円）

	時　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
長期借入金 （１年内返済予定の長期借入金含む。）	—	(1,349,692)	—	(1,349,692)
負債　計	—	(1,349,692)	—	(1,349,692)

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（有価証券関係）

その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(2024年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	52,112	33,299	18,812
小計	52,112	33,299	18,812
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	―	―	―
小計	―	―	―
合計	52,112	33,299	18,812

(注)　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2025年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	66,192	33,299	32,893
小計	66,192	33,299	32,893
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	―	―	―
小計	―	―	―
合計	66,192	33,299	32,893

(注)　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　2023年12月１日　至　2024年11月30日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	44,609	42,660	－
合計	44,609	42,660	－

当連結会計年度（自　2024年12月１日　至　2025年11月30日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（１）通貨関連

前連結会計年度（2024年11月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ 人民元	買掛金	 50,942 14,097 10,150	 － － －	（注）

（注）為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2025年11月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル 人民元	買掛金	 50,492 3,483	 － －	（注）

（注）為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

（２）金利関連

前連結会計年度（2024年11月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	400,000	－	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2025年11月30日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　2023年12月１日　至　2024年11月30日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を設けております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は複数事業主制度の確定給付企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

２．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	194,988	千円
退職給付費用	△9,269	〃
退職給付の支払額	△63,721	〃
制度への拠出額	△12,434	〃
退職給付に係る負債の期末残高	109,563	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	734,651	千円
年金資産	△625,087	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	109,563	〃

退職給付に係る負債	109,563	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	109,563	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	△9,269	千円

３．複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金基金制度への要拠出額は、11,955千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（2024年３月31日現在）

年金資産の額	186,018,949	千円
年金財政上の数理債務の額	156,459,271	〃
差引額	29,559,678	〃

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

0.21%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、年金資産の額186,018,949千円から年金財政上の数理債務の額156,459,271千円を差し引いた額であります。当該差引額に未償却過去勤務債務残高等5,197,431千円を加算した額が年金財政上の実質的な剰余34,757,109千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、特別掛金2,676千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度(自　2024年12月１日　至　2025年11月30日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を設けております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は複数事業主制度の確定給付企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

２．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	109,563	千円
退職給付費用	△34,094	〃
退職給付の支払額	△90,550	〃
制度への拠出額	△10,473	〃
退職給付に係る負債の期末残高	△25,554	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	692,818	千円
年金資産	△718,372	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△25,554	〃

退職給付に係る資産	△25,554	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△25,554	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	△34,094	千円

３．複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金基金制度への要拠出額は、12,123千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（2025年３月31日現在）

年金資産の額	183,749,346	千円
年金財政上の数理債務の額	156,539,457	〃
差引額	27,209,889	〃

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

0.19%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、年金資産の額183,749,346千円から年金財政上の数理債務の額156,539,457千円を差し引いた額であります。当該差引額に未償却過去勤務債務残高等4,213,551千円を加算した額が年金財政上の実質的な剰余31,423,439千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、特別掛金2,714千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （2024年11月30日）	当連結会計年度 （2025年11月30日）
繰延税金資産		
退職給付に係る資産	―	22,822千円
退職給付に係る負債	61,821千円	―
役員退職慰労引当金	26,840千円	32,387千円
その他	13,673千円	10,618千円
繰延税金資産小計	102,335千円	65,828千円
評価性引当額	△29,328千円	△30,921千円
繰延税金資産合計	73,006千円	34,906千円
繰延税金負債		
その他	27,684千円	32,385千円
繰延税金負債合計	27,684千円	32,385千円
繰延税金資産の純額	45,321千円	2,521千円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （2024年11月30日）	当連結会計年度 （2025年11月30日）
法定実効税率	30.62%	30.62%
受取配当等の益金不算入額	△0.08%	△0.12%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.52%	1.74%
住民税均等割	0.29%	0.31%
試験研究費等の特別控除	△9.65%	△3.98%
評価性引当額	0.46%	0.18%
海外子会社税率差異	△1.21%	△2.89%
その他	0.33%	0.29%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.28%	26.15%

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和７年法律第13号）が2025年３月31日に国会で成立したことに伴い、2026年４月１日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、2026年12月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更して計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は285千円増加し、法人税等調整額は583千円、その他有価証券評価差額金は298千円それぞれ減少しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　2023年12月１日　至　2024年11月30日）

当社グループでは、埼玉県川口市に賃貸用不動産(土地)を有しております。当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,780千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		当連結会計年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）
連結貸借対照表計上額		
	期首残高	71,026
	期中増減額	—
	期末残高	71,026
期末時価		883,441

（注）期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度（自　2024年12月１日　至　2025年11月30日）

当社グループでは、埼玉県川口市に賃貸用不動産(土地)を有しております。当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,657千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		当連結会計年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
連結貸借対照表計上額		
	期首残高	71,026
	期中増減額	—
	期末残高	71,026
期末時価		920,256

（注）期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

（収益認識関係）

１．　顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自　2023年12月１日　至　2024年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計
顧客との契約から生じる収益	8,882,361	―	8,882,361
ゴム薬品	4,958,068	―	4,958,068
樹脂薬品	890,921	―	890,921
中間体	1,070,960	―	1,070,960
その他	1,962,411	―	1,962,411
その他の収益	―	38,388	38,388
外部顧客への売上高	8,882,361	38,388	8,920,750

当連結会計年度（自　2024年12月１日　至　2025年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計
顧客との契約から生じる収益	8,776,078	―	8,776,078
ゴム薬品	4,948,932	―	4,948,932
樹脂薬品	930,766	―	930,766
中間体	852,744	―	852,744
その他	2,043,635	―	2,043,635
その他の収益	―	38,397	38,397
外部顧客への売上高	8,776,078	38,397	8,814,476

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）　４．会計方針に関する事項　(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

当社グループの契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が１年を超える重要な契約が無いため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、有機化学工業薬品事業を中心に事業活動を展開しております。セグメント報告におけるセグメント区分は「化学工業薬品事業」及び「不動産賃貸事業」の２区分としております。

「化学工業薬品事業」はゴム薬品・樹脂薬品・中間体等の化学薬品の製造及び販売を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸管理事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2023年12月１日　至　2024年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,882,361	38,388	8,920,750	—	8,920,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,882,361	38,388	8,920,750	—	8,920,750
セグメント利益	347,358	30,780	378,139	—	378,139
セグメント資産	8,460,506	71,026	8,531,532	—	8,531,532
その他の項目					
減価償却費	403,920	—	403,920	—	403,920
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	344,331	—	344,331	—	344,331

（注）　セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自　2024年12月１日　至　2025年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,776,078	38,397	8,814,476	－	8,814,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	8,776,078	38,397	8,814,476	－	8,814,476
セグメント利益	395,987	30,657	426,645	－	426,645
セグメント資産	8,797,055	71,026	8,868,081	－	8,868,081
その他の項目					
減価償却費	426,847	－	426,847	－	426,847
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	698,350	－	698,350	－	698,350

（注）　セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2023年12月１日　至　2024年11月30日）

１.製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２.地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
7,023,542	1,684,648	212,559	8,920,750

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３.主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成㈱	1,832,972	化学工業薬品事業

当連結会計年度（自　2024年12月１日　至　2025年11月30日）

１.製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２.地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
6,957,450	1,618,138	238,887	8,814,476

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３.主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成㈱	1,818,368	化学工業薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　2023年12月１日　至　2024年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2024年12月１日　至　2025年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自　2023年12月１日　至　2024年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	山田化成㈱	東京都千代田区	50,000	各種無機・有機化学品等の販売	(被所有)直接16.6	当社の原料仕入及び製品の販売不動産の賃借	製品の販売	1,832,972	売掛金	755,123
							原料の仕入	302,311	買掛金	107,082
							事務所の賃借	11,188		

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自　2024年12月１日　至　2025年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	山田化成㈱	東京都千代田区	50,000	各種無機・有機化学品等の販売	(被所有)直接16.6	当社の原料仕入及び製品の販売不動産の賃借	製品の販売	1,818,368	売掛金	719,535
							原料の仕入	340,415	買掛金	116,065
							事務所の賃借	10,600		

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当連結会計年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
１株当たり純資産額	2,367.69円	2,574.02円
１株当たり当期純利益	276.22円	245.11円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 （2024年11月30日）	当連結会計年度 （2025年11月30日）
純資産の部の合計額（千円）	2,882,396	3,133,512
普通株式の発行済株式数（株）	1,220,000	1,220,000
普通株式の自己株式数（株）	2,612	2,639
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	1,217,388	1,217,361

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当連結会計年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	336,275	298,393
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	336,275	298,393
普通株式の期中平均株式数（株）	1,217,441	1,217,383

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,160,000	2,160,000	1.11	―
１年以内に返済予定の長期借入金	452,136	99,666	1.17	―
１年以内に返済予定のリース債務	17,411	12,548	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)	452,626	1,255,668	1.35	2026年12月～2033年6月
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く)	22,074	9,526	―	2026年12月～2027年11月
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	3,104,248	3,537,408	―	―

(注) １　「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

２　長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	226,228	608,926	186,252	62,814
リース債務	9,526	―	―	―

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期	中間連結会計期間	第３四半期	当連結会計年度
売上高	(千円)	1,990,437	4,314,059	6,356,212	8,814,476
税金等調整前中間(四半期)(当期)純利益	(千円)	76,552	183,101	199,176	404,034
親会社株主に帰属する中間(四半期)(当期)純利益	(千円)	56,875	134,547	146,461	298,393
１株当たり中間(四半期)(当期)純利益	(円)	46.72	110.52	120.31	245.11

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益	(円)	46.72	63.80	9.79	124.80

(注)第１四半期連結累計期間及び第３四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー　：有

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	505,899	968,200
受取手形	※ 173,530	※ 20,578
売掛金	3,186,355	3,051,063
電子記録債権	※ 4,421	※ 189,811
製品	1,245,033	992,121
仕掛品	417,649	317,915
原材料	486,108	446,894
前渡金	10,026	19,829
前払費用	15,723	18,149
その他	907	3,171
貸倒引当金	△5,719	△5,544
流動資産合計	6,039,935	6,022,192
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,058,345	2,120,389
減価償却累計額	△1,594,347	△1,639,634
建物（純額）	463,998	480,754
構築物	1,053,749	1,067,067
減価償却累計額	△736,314	△756,243
構築物（純額）	317,434	310,824
機械及び装置	7,877,433	8,476,252
減価償却累計額	△6,953,020	△7,187,555
機械及び装置（純額）	924,412	1,288,697
車両運搬具	47,639	58,584
減価償却累計額	△37,684	△42,130
車両運搬具（純額）	9,954	16,453
工具、器具及び備品	1,167,020	1,180,344
減価償却累計額	△964,032	△1,025,577
工具、器具及び備品（純額）	202,988	154,767
土地	74,349	74,349
建設仮勘定	67,670	8,789
有形固定資産合計	2,060,808	2,334,635
無形固定資産		
その他	13,265	9,687
無形固定資産合計	13,265	9,687
投資その他の資産		
投資有価証券	55,097	69,344
関係会社株式	83,000	83,000
長期前払費用	100	38,058
前払年金費用	—	25,554
繰延税金資産	60,079	19,124
その他	14,330	14,330
貸倒引当金	△1,300	△1,300
投資その他の資産合計	211,308	248,112
固定資産合計	2,285,381	2,592,435
資産合計	8,325,317	8,614,627

（単位：千円）

	前事業年度 （2024年11月30日）	当事業年度 （2025年11月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	42,716	15,474
買掛金	1,356,899	1,167,446
電子記録債務	※ 137,183	※ 113,760
短期借入金	2,160,000	2,160,000
1年内返済予定の長期借入金	452,136	99,666
未払金	361,374	339,810
未払費用	214,624	175,692
未払法人税等	52,567	37,344
未払消費税等	10,182	58,006
預り金	18,487	20,132
前受収益	3,198	3,198
役員賞与引当金	17,100	18,600
設備関係支払手形	4,851	403
設備関係電子記録債務	18,850	26,587
その他	30,356	24,302
流動負債合計	4,880,530	4,260,425
固定負債		
長期借入金	452,626	1,255,668
退職給付引当金	109,563	―
役員退職慰労引当金	86,456	101,553
長期預り金	90,022	90,286
リース債務	22,074	9,526
その他	1,200	1,200
固定負債合計	761,943	1,458,234
負債合計	5,642,474	5,718,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金		
資本準備金	58,437	58,437
資本剰余金合計	58,437	58,437
利益剰余金		
利益準備金	129,930	129,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9,340	7,997
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	1,270,352	1,475,276
その他利益剰余金合計	1,879,693	2,083,273
利益剰余金合計	2,009,623	2,213,203
自己株式	△8,326	△8,368
株主資本合計	2,669,734	2,873,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,108	22,695
評価・換算差額等合計	13,108	22,695
純資産合計	2,682,843	2,895,968
負債純資産合計	8,325,317	8,614,627

② 【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年12月１日 至 2024年11月30日）	当事業年度 （自 2024年12月１日 至 2025年11月30日）
売上高		
製品売上高	8,662,784	8,547,191
不動産賃貸収入	38,388	38,397
売上高合計	8,701,173	8,585,589
売上原価		
製品期首棚卸高	1,059,462	1,245,033
当期製品製造原価	7,367,609	6,815,066
合計	8,427,071	8,060,100
製品他勘定振替高	※3 △16,172	※3 △14,134
製品期末棚卸高	1,245,033	992,121
不動産賃貸原価	7,608	7,740
売上原価合計	7,205,819	7,089,853
売上総利益	1,495,354	1,495,736
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 187,110	※1 191,006
一般管理費	※1 946,186	※1 928,502
販売費及び一般管理費合計	1,133,296	1,119,509
営業利益	362,057	376,226
営業外収益		
受取利息	19	404
受取配当金	2,112	※4 22,447
受取設備負担金	24,643	－
為替差益	1,495	11,981
その他	7,347	6,121
営業外収益合計	35,618	40,953
営業外費用		
支払利息	21,651	37,739
その他	100	199
営業外費用合計	21,751	37,939
経常利益	375,923	379,241
特別利益		
投資有価証券売却益	42,660	－
国庫補助金等収入	3,020	－
特別利益合計	45,680	－
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,272	※2 841
特別損失合計	3,272	841
税引前当期純利益	418,331	378,399
法人税、住民税及び事業税	70,689	65,480
法人税等調整額	24,038	36,294
法人税等合計	94,728	101,775
当期純利益	323,603	276,623

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年12月 1 日　至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	610,000	58,437	58,437	129,930	8,549	600,000	1,008,413	1,746,892
当期変動額								
剰余金の配当							△60,873	△60,873
固定資産圧縮積立金の積立					2,053		△2,053	－
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,263		1,263	－
当期純利益							323,603	323,603
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	790	－	261,939	262,730
当期末残高	610,000	58,437	58,437	129,930	9,340	600,000	1,270,352	2,009,623

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8,202	2,407,128	46,890	46,890	2,454,019
当期変動額					
剰余金の配当		△60,873			△60,873
固定資産圧縮積立金の積立		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
当期純利益		323,603			323,603
自己株式の取得	△124	△124			△124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△33,781	△33,781	△33,781
当期変動額合計	△124	262,605	△33,781	△33,781	228,824
当期末残高	△8,326	2,669,734	13,108	13,108	2,682,843

当事業年度(自 2024年12月１日　至 2025年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	610,000	58,437	58,437	129,930	9,340	600,000	1,270,352	2,009,623
当期変動額								
剰余金の配当							△73,043	△73,043
固定資産圧縮積立金の積立					－		－	－
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,342		1,342	－
当期純利益							276,623	276,623
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△1,342	－	204,923	203,580
当期末残高	610,000	58,437	58,437	129,930	7,997	600,000	1,475,276	2,213,203

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8,326	2,669,734	13,108	13,108	2,682,843
当期変動額					
剰余金の配当		△73,043			△73,043
固定資産圧縮積立金の積立		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
当期純利益		276,623			276,623
自己株式の取得	△42	△42			△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,586	9,586	9,586
当期変動額合計	△42	203,538	9,586	9,586	213,124
当期末残高	△8,368	2,873,272	22,695	22,695	2,895,968

【注記事項】

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　7～45年

機械及び装置　　6～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4．重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末において負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額（従業員の一部については会社都合要支給額）を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、年金資産が退職給付債務を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6．重要な収益及び費用の計上基準

当社はゴム薬品、樹脂薬品、中間体、その他の関連工業薬品等化学工業薬品の製造及び販売を主な事業としております。当該事業の製品の販売については、製品の顧客への引渡時に顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断されることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内販売においては、製品の出荷時から引渡時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。また、輸出販売においては、インコタームズ等に定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。

有償支給取引については、原材料の支給に伴い支給先から受け取る対価を収益として認識しておりません。また、有償受給取引については、顧客から支給される原材料の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから１年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

7．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

―金利スワップ

―為替予約取引

ヘッジ対象

―借入金の利息

―外貨建売掛金・買掛金

(3) ヘッジの方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。また、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

（重要な会計上の見積り）

１．棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

勘定科目	前事業年度	当事業年度
製品	1,245,033	992,121
仕掛品	417,649	317,915
原材料	486,108	446,894

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の評価方法は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しており、正味売却価額が取得原価より下落している場合には正味売却価額で評価し、取得原価との差額を当期の費用として売上原価に計上しております。正味売却価額は、売価から見積販売直接経費を控除して算定しております。

また、長期滞留等により正常な営業循環過程から外れたものについては、収益性の低下の事実を反映するように帳簿価額を処分見込価額まで切り下げております。

これらの見積りには不確実性を伴い、実際の結果が見積りと異なる場合には、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

２．繰延税金資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

勘定科目	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	60,079	19,124

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に従い、翌事業年度以降の事業計画を基礎に将来の課税所得を見積り、回収可能性がある将来減算一時差異については、スケジューリング可能なものとして繰延税金資産として資産計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積額に依っており、見積りにおいて用いた仮定が市場環境等の変化により見直しが必要となった場合、翌事業年度において実際に回収可能な将来減算一時差異も変動する可能性があります。この場合、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（貸借対照表関係）

※　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 （2024年11月30日）	当事業年度 （2025年11月30日）
受取手形	37,337千円	5,297千円
電子記録債権	131千円	36,325千円
電子記録債務	17,955千円	12,716千円

（損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

(1) 販売費

	前事業年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当事業年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
支払運賃・保管料	186,554千円	191,006千円
貸倒引当金繰入額	556千円	－千円

(2) 一般管理費

	前事業年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当事業年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
役員報酬	77,082千円	85,805千円
社員給料手当	336,843千円	307,872千円
法定福利費	28,030千円	26,311千円
研究開発費	259,169千円	254,296千円
（内減価償却費）	(61,185千円)	(62,443千円)
退職給付費用	37,371千円	27,808千円
役員賞与引当金繰入額	17,100千円	18,600千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,906千円	15,096千円
減価償却費	12,939千円	12,630千円

※２　固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当事業年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
建物	－千円	607千円
機械及び装置	3,272千円	233千円
車両運搬具	0千円	－千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
合計	3,272千円	841千円

※３　他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当事業年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
輸入諸掛	16,172千円	14,134千円

※４　関係会社との取引

	前事業年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当事業年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
受取配当金	－千円	20,000千円

（有価証券関係）

前事業年度（2024年11月30日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式83,000千円）は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

当事業年度（2025年11月30日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式83,000千円）は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2024年11月30日）	当事業年度 （2025年11月30日）
繰延税金資産		
前払年金費用	―	22,822千円
退職給付引当金	61,821千円	―
役員退職慰労引当金	26,840千円	32,387千円
その他	10,654千円	8,915千円
繰延税金資産小計	99,316千円	64,125千円
評価性引当額	△29,328千円	△30,921千円
繰延税金資産合計	69,987千円	33,203千円
繰延税金負債		
その他	9,907千円	14,079千円
繰延税金負債合計	9,907千円	14,079千円
繰延税金資産の純額	60,079千円	19,124千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （2024年11月30日）	当事業年度 （2025年11月30日）
法定実効税率	30.62%	30.62%
受取配当等の益金不算入額	△0.08%	△1.67%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.37%	1.64%
住民税均等割	0.30%	0.33%
試験研究費等の特別控除	△9.98%	△4.25%
評価性引当額	0.48%	0.19%
その他	△0.07%	0.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.64%	26.90%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和７年法律第13号）が2025年３月31日に国会で成立したことに伴い、2026年４月１日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、2026年12月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更して計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は364千円増加し、法人税等調整額は662千円、その他有価証券評価差額金は298千円それぞれ減少しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	2,058,345	62,043	—	2,120,389	1,639,634	45,287	480,754
構築物	1,053,749	16,728	3,410	1,067,067	756,243	22,731	310,824
機械及び装置	7,877,433	650,095	51,275	8,476,252	7,187,555	285,576	1,288,697
車両運搬具	47,639	10,945	—	58,584	42,130	4,446	16,453
工具、器具及び備品	1,167,020	15,160	1,837	1,180,344	1,025,577	63,381	154,767
土地	74,349	—	—	74,349	—	—	74,349
建設仮勘定	67,670	705,755	764,635	8,789	—	—	8,789
有形固定資産計	12,346,208	1,460,727	821,158	12,985,777	10,651,141	421,422	2,334,635
無形固定資産							
その他	47,097	1,650	28,237	20,510	10,823	5,228	9,687
無形固定資産計	47,097	1,650	28,237	20,510	10,823	5,228	9,687
長期前払費用	100	49,571	11,612	38,058	—	—	38,058

（注）1　当期増加額の主なものは、次の通りであります。

建物	ゴム薬品等製造設備	54,583千円
機械及び装置	ゴム薬品等製造設備	650,095千円
工具、器具及び備品	分析機器等	8,653千円

2　建設仮勘定の増加額は上記資産等の取得にかかるものであり、減少額は上記科目等への振替によるものであります。

3　当期減少額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	ゴム薬品等製造設備	51,275千円
工具、器具及び備品	分析機器等	365千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	7,019	—	—	175	6,844
役員賞与引当金	17,100	18,600	17,100	—	18,600
役員退職慰労引当金	86,456	15,096	—	—	101,553

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月１日から11月30日まで
定時株主総会	２月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	５月31日、11月30日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告記載URL https://www.kawachem.co.jp/ （ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が発生したときは、日本経済新聞に公告いたします。）
株主に対する特典	なし

（注１）当社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1)会社法第189条第２項各号に掲げる権利

(2)会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

(3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

（注２）「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）が2009年１月５日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度　第123期(自　2023年12月１日　至　2024年11月30日)2025年２月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度　第123期(自　2023年12月１日　至　2024年11月30日)2025年２月20日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び半期報告書の確認書
第124期中(自　2024年12月１日　至　2025年５月31日)2025年７月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における決議事項の決議)の規定に基づく臨時報告書
2025年２月21日関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年２月20日

川口化学工業株式会社
　取締役会　御中

海南監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　溝　口　俊　一

指定社員
業務執行社員　公認会計士　米　川　博

＜連結財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の2024年12月１日から2025年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川口化学工業株式会社及び連結子会社の2025年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関連当事者に対する製品の販売取引の発生及び期間帰属の妥当性	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
【関連当事者情報】における１．関連当事者との取引に記載の通り、当社の議決権の16.6%を所有している主要株主である山田化成㈱に対して、製品の販売取引及び原料の仕入取引を行っている。 当連結会計年度の連結損益計算書において、当社は山田化成㈱に対して売上高を1,818,368千円計上、原料の仕入を340,415千円認識しており、売上高に関しては、連結売上高全体に占める割合が20.6%と金額的重要性が高い。 また、一般的に関連当事者との取引は、収益の認識を恣意的に調整することで、企業と関係のない取引に係る収益の認識が行われるリスクや収益の認識を異なる時点で認識するリスクがあるため、より慎重な監査上の検討を行う必要がある。 よって、当監査法人は、関連当事者に対する製品の販売取引の発生及び期間帰属の妥当性を監査上の主要な検討事項と判断した。	当監査法人は、関連当事者に対する製品の販売取引の発生及び期間帰属の妥当性を検討するため、主として以下の監査手続きを実施した。 ・　関連当事者との取引を含む販売プロセスについて、会社の内部統制の整備及び運用状況を評価した。 ・　取締役会議事録の閲覧により、関連当事者との取引が適切に報告されており、関連当事者との間で通常の取引過程から外れた重要な取引が行われていないことを確認した。 ・　異常な利益率が認識される取引の有無、ある場合にはその内容と妥当性について検討を行った。 ・　製品ごとの売上取引の期間比較を実施し、著しい増減がある製品について、その内容と妥当性について検討を行った。 ・　関連当事者に対する売上取引よりサンプル抽出し、売上を証する関連証憑との突合を行った。 ・　関連当事者への売上債権について、残高確認手続及び差異分析を実施した。 ・　関連当事者に対する売上取引と関連当事者からの仕入取引のうち、同一の製品及び原料に係る取引を把握し、当該取引の経済合理性及び返品取引でないことを、質問及び関連証憑との突合により確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続

を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・　経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・　連結財務諸表に対する意見の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

　監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

　監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

　監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜内部統制監査＞

監査意見

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、川口化学工業株式会社の2025年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

　当監査法人は、川口化学工業株式会社が2025年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。 当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

　経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

　監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

　なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

・　財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・　内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年２月20日

川口化学工業株式会社
　取締役会　御中

海南監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　溝　口　俊　一

指定社員
業務執行社員　公認会計士　米　川　博

＜財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の2024年12月１日から2025年11月30日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川口化学工業株式会社の2025年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関連当事者に対する製品の販売取引の発生及び期間帰属の妥当性
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（関連当事者に対する製品の販売取引の発生及び期間帰属の妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜報酬関連情報＞

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年２月20日
【会社名】	川口化学工業株式会社
【英訳名】	Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 田 秀 行
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経理部長 本 間 義 隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田２丁目８番４号
【縦覧に供する場所】	川口化学工業株式会社本社事務所 （埼玉県川口市領家４丁目６番42号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

1　【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長　山田秀行　及び当社最高財務責任者　本間義隆　は、当社の第124期(自　2024年12月１日　至　2025年11月30日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年２月20日
【会社名】	川口化学工業株式会社
【英訳名】	Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山　田　秀　行
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経理部長　　本　間　義　隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田２丁目８番４号
【縦覧に供する場所】	川口化学工業株式会社本社事務所 （埼玉県川口市領家４丁目６番42号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄３丁目８番20号）

１　【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 山田秀行および取締役経理部長 本間義隆は、当社並びに連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備および運用について最終的な責任を負うものであります。当社グループは、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示された内部統制の基本的枠組みに準拠し、内部統制の整備および運用を適切に実施しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

２　【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2025年11月30日を基準日として実施しており、当該評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準に準拠しております。

本評価においては、まず連結ベースで財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）について評価を行い、その評価結果を踏まえて業務プロセスの選定を行っております。選定された各業務プロセスについては、当該プロセスの分析を行い、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別したうえで、当該統制上の要点に係る整備状況及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価範囲は、当社グループにおける財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を合理的に決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響並びにその発生可能性を考慮しており、当社及び連結子会社１社を対象とした全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

当社グループは、化学工業薬品の製造販売が主な事業であることから、各事業拠点の規模を適切に把握することが可能な指標である売上高を重要な事業拠点の選定指標として用いております。

業務プロセスに係る内部統制の評価においては、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね２／３に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。

選定した事業拠点においては、企業の事業目的に重大な関係を有する勘定科目である売上高、売掛金及び棚卸資産に係る業務プロセスを評価対象としております。さらに、直近の業務実態及びリスクの状況を踏まえ、重要な虚偽表示の発生の可能性が高く、見積りや取引条件の変更など財務報告に影響を及ぼす可能性が高い業務プロセスとして、棚卸資産評価プロセス等を個別に評価対象に追加しております。

３　【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、2025年11月30日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

４　【付記事項】

該当事項はありません。

５　【特記事項】

該当事項はありません。

GREEN PRINTING **JFPI**
P-A10007
この印刷製品は、環境に配慮した
資材と工場で製造されています。

宝印刷株式会社印刷